

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

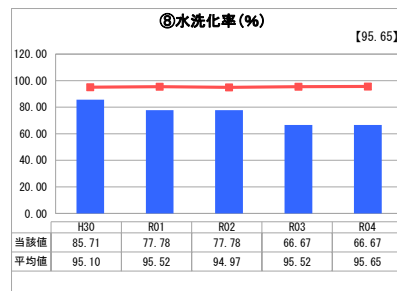
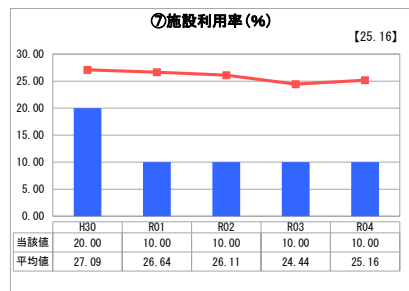
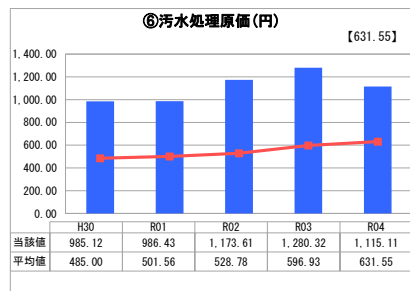
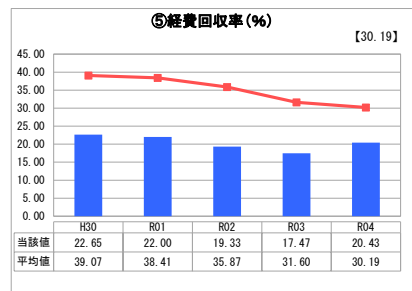
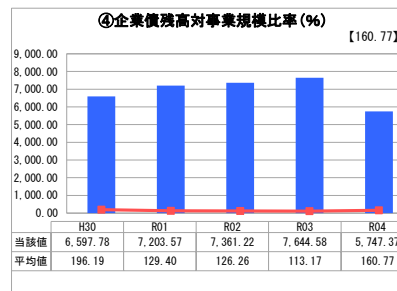
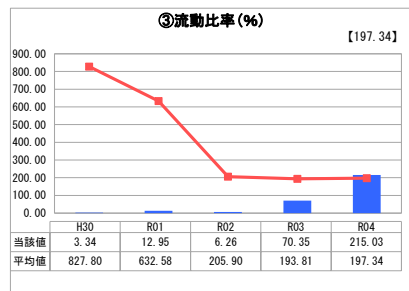
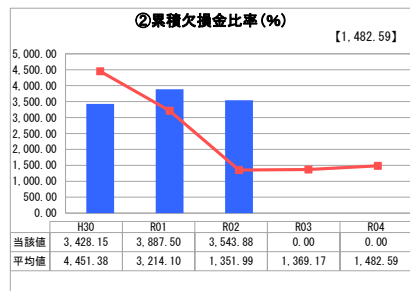
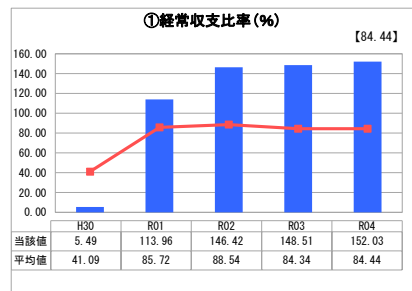
山形県 酒田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	簡易排水	J2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	80.44	0.01	100.00	4,125

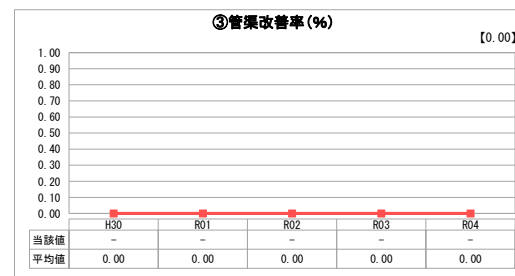
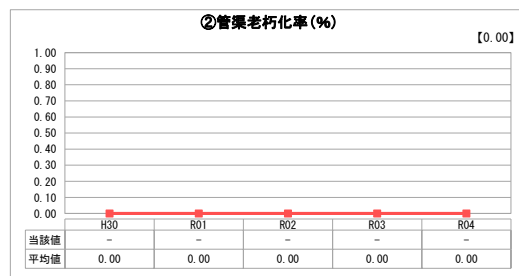
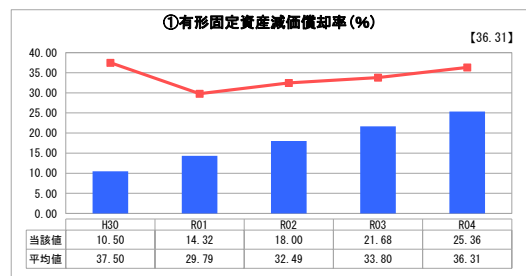
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
97,395	602.98	161.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6	0.01	600.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、使用料収入等で維持管理費や支払利息等の費用を賄えたため、100%を超え平均値を上回った。  
 「②累積欠損金比率」は、令和3年度に議会の議決を経て資本金の額を減少し、未処理欠損金に補填したことで解消した。  
 「③流動比率」は、前年度から改善されたが、建設改良費に充てた企業債の償還は今後も続くため、今後も短期債務に対する支払能力を高めるよう努めていく。  
 「④企業債残高対事業規模比率」は、平均値からかけ離れており、抜本的な対策が必要となっている。  
 「⑤経費回収率」は、人口規模が非常に小さいため、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状況となっている。  
 「⑥汚水処理原価」は、人口規模が非常に小さく有収水量が少ないことが、原価が高い要因となっている。  
 「⑦施設利用率」は、人口規模が小さく、処理区域内人口に対して施設規模が過大となっており、事務の最適化により適正な規模にする必要がある。  
 「⑧水洗化率」は、平均値を下回っている。人口減少の影響もあるが、未接続は1世帯のみであり、例え値が100%になったとしても、経営状況が大きく改善されることはない。

### 2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、平成29年度の地方公営企業法適用の際、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を年度開始時点の資産として計上したため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回った。  
 「②管渠老朽化率」及び「③管渠改善率」は、法定耐用年数を超えている管渠が無いため、低い値となっているが、今後、施設の老朽化による更新費用や維持管理費の増加が懸念される。「ストックマネジメント」の考え方にに基づき、計画的かつ効率的な施設の管理を行うとともに、事業の最適化による個別処理への転換等、抜本的な対策が必要となる。

## 全体総括

簡易排水事業は、事業規模が非常に小さく、処理区域内人口は、平成29年度の15人から、6人まで減少している。  
 今後、使用料収入の減少や施設の老朽化による費用の増加が懸念される中で、法適用に馴染まない事業を継続していくためには、一般会計からの繰入が必要不可欠である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。